

おおい町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
18	9,146	11,688,163	833,479	1,454,002	12.4	11.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18	192	639,446	76,321	227,209	942,976	4,911	5,781

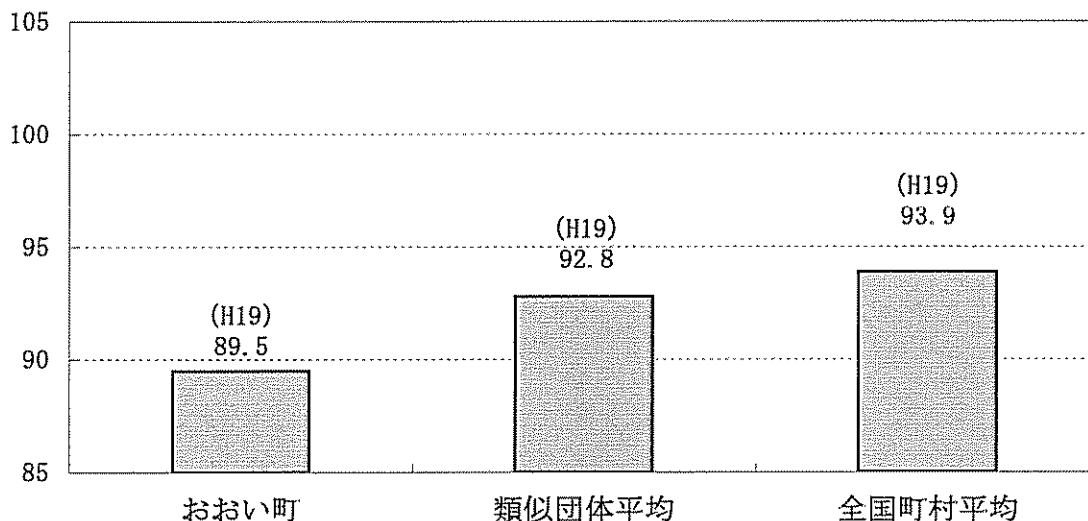
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年3月3日に大飯町と名田庄村が合併しおおい町となる。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
おおい町	41.3歳	297,923円	387,072円	324,622円
福井県	43.1歳	358,531円	425,769円	389,338円
国	40.7歳	325,724円	—	383,541円
類似団体	43.3歳	325,326円	378,592円	353,948円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
おおい町	48.8歳	21人	198,681円	204,324円	200,800円	—	—	—	—
うち学校給食員	50.6歳	9人	206,300円	208,133円	206,300円	調理士	41.1歳	241,300円	0.9
うち用務員	49.8歳	7人	192,243円	198,471円	194,057円	用務員	53.9歳	227,200円	0.9
うち電話交換手	*歳	1人	*円	*円	*円		歳	円	
うちその他	44.1歳	4人	195,075円	200,850円	197,065円		歳	円	
福井県	45.8歳	353人	347,452円	388,329円	369,480円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	48.6歳	9人	271,177円	293,202円	283,707円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
おおい町	—	—	—
うち調理士	3,408,300円	3,343,300円	1.0
うち用務員	3,214,700円	3,284,300円	1.0

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16～18年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
おおい町	* 歳	* 円	* 円
福井県	43.4歳	395,481円	438,665円
類似団体	42.8歳	319,613円	338,372円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」とした。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分		おおい町	福井県	国
一般行政職	大学卒	159,700円	176,800円	171,900円
	高校卒	138,400円	142,800円	151,000円
技能労務職	高校卒	123,900円	145,700円	—
	中学卒	120,200円	137,700円	—
教育職	大学卒	159,700円	197,400円	—
	高校卒	138,400円	153,100円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

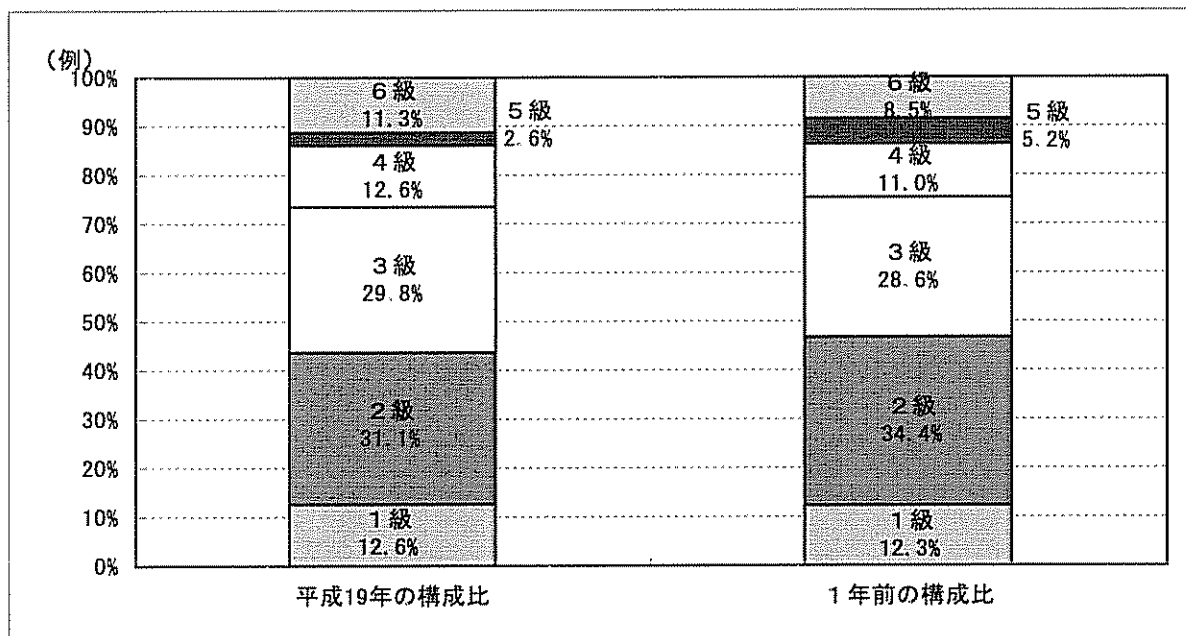
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,080円	269,657円	322,680円
	高校卒	226,100円	238,471円	286,475円
技能労務職	高校卒	169,500円	190,825円	213,960円
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし
教育職	大学卒	該当なし	該当なし	該当なし
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長	17人	11.3%
5級	課長・課長補佐	4人	2.6%
4級	課長補佐	19人	12.6%
3級	課長補佐・主査	45人	29.8%
2級	主事	47人	31.1%
1級	主事・主事補	19人	12.6%

- (注) 1 おおい町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、その手法を検討しているところであるが、平成19年1月1日の昇給については、全職員に対して勤務実績等に基づく勤務成績を5段階に評定し実施した。昇給号数の標準は3号給(55歳を超える職員は1号給)。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

おおい町		福井県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,365 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,886 千円		—	
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、その手法を検討しているところであるが、平成18年12月の勤勉手当については、全職員に対して勤務実績等に基づく勤務成績を5段階に評定し実施した。なお、平成18年6月の勤勉手当については、市町村合併前後の期間であったため、一部職員に対して勤務実績等に基づく勤務成績を3段階に評定し実施した。成績率の標準は72.5/100

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

おおい町			国		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 —)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 4,871千円 15,193千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		* 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		* 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	1 人	15 %

(注) 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」とした。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		* 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		* 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		0.5 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医療業務従事手当	医師	医師の医療業務	給料月額に30%を乗じて得た額に15,000円を加えた額（上限15万円）

（注） 個人情報保護の観点から対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」とした。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	19,686 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	94 千円
支給実績（17年度決算）	24,614 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	118 千円

(6) その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外6,000円	同		24,341 千円	234,044 円
住居手当	持ち家2,500円 借間家賃に応じて27,000円を 限度に支給	同		1,948 千円	121,750 円
通勤手当	通勤距離2km以上で自家用車 等使用の場合 2,000円～24,500円の範囲内 で距離に応じて支給	同		11,102 千円	71,628 円
管理職手当	役職・号給に応じた定額 20,500円～55,100円	同		27,214 千円	494,803 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	850,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	()	(円)	850,000 円 /	360,000 円
副町長	副町長	670,000 円		
	()	(円)	680,000 円 /	360,000 円
報酬	議長	300,000 円	370,000 円 / 192,400 円	
	()	(円)		
	副議長	245,000 円	320,000 円 / 131,900 円	
	()	(円)		
議員	議員	235,000 円	300,000 円 / 116,400 円	
	()	(円)		
※在任特例期間中の平成19年4月29日までの議員報酬は、旧大飯町議員235,000円、旧名田庄村議員200,000円				
期末手当	町長	(18年度支給割合)		
	副町長	3.3 月分		
議長	議長	(18年度支給割合)		
	副議長	3.1 月分		
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×在職月額×0.45	18,360,000	任期毎
備考	備考	給料月額×在職月額×0.27	8,638,200	任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

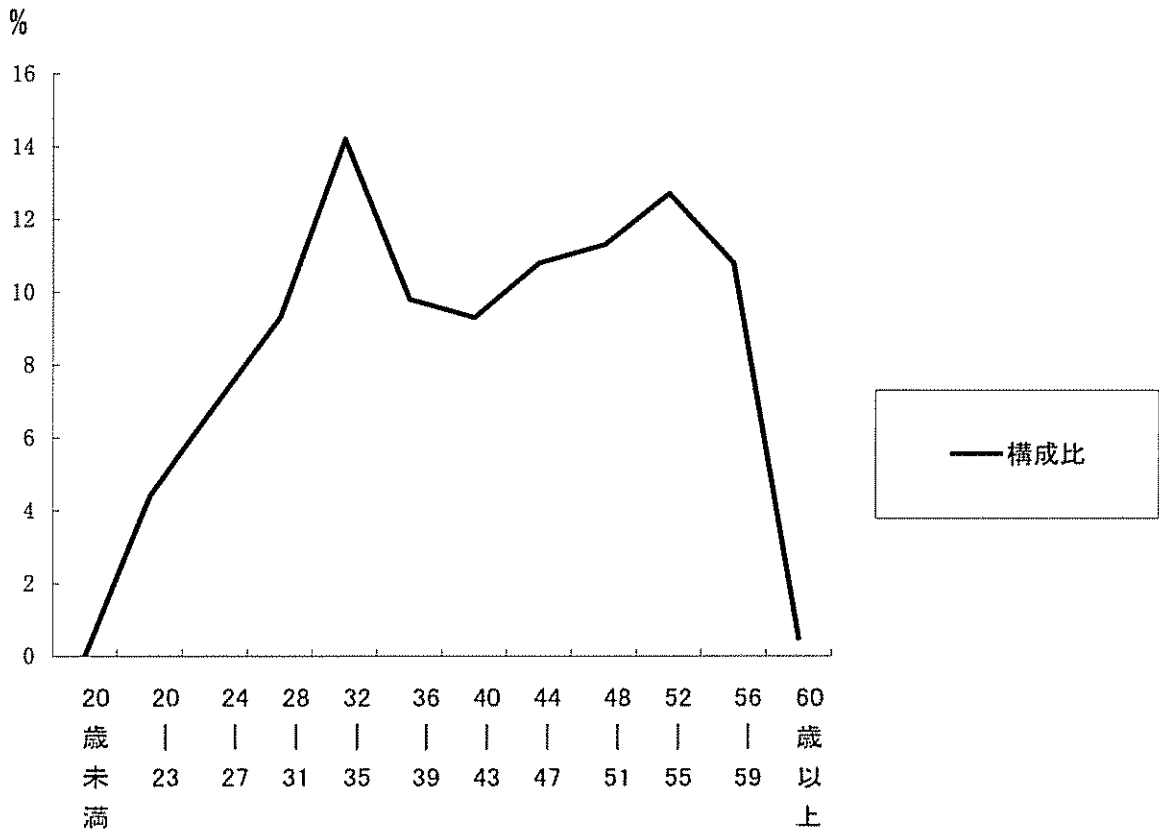
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門	139	135	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 151.98人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数123.46人)
	教育部門	45	52	-7	
	小計	184	187	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 201.18人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数97.44人)
公営企業等会計部門		20	27	-7	
合計		204 [220]	214 [220]	-10 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 223.05人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	14人	19人	29人	20人	19人	22人	23人	26人	22人	1人	204人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 212	人 196	人 16	% 7.5

(参考) おおい町行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	5年間で16人純減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
	計	職員数	212	213	203		—
増減			1	-10		9 (56.3%)	-16

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。